

事務事業名	耐震性貯水槽整備事業(補助)		所属部局	総務部		単位番号		3113					
			所属課室	危機管理室		課長名		手塚 千広					
	☐ 実施計画事業		所属担当	防災担当		担当者名		山口 一樹					
基本政策	基本計画体系	I	情報と連携の都市づくり		予算科目	会計	名称	款	項	目	細目	細々目	
政 策		06	安全な環境づくり		事業区分	01	一般	09	01	03	020	07	
施策		08	防災体制の充実			☐ 国の制度による義務的事業 ☐ 施設等維持管理事業 ☐ 県の制度による義務的事業 ☐ 補助金交付事業 ☐ 市の制度による義務的事業 ☒ その他の事業 ☐ 義務化されている協議会等の負担金							
事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 15 年度) ☐ 期間限定複数年度 (~ 年度)		法令根拠										
事務事業の概要	事業の内容・・・期間限定複数年度事業は次年度以降3年間の計画内容も記載					事業費の主な内訳 (24年度 決算見込)							
	大規模地震等の災害に備え、火災対応だけでなく、給水設備の代替対応も可能な耐震性貯水槽を計画的に整備(H24年度以降も2基ずつ予定)					項目(細節)		金額(千円)		項目(細節)		金額(千円)	
						工事請負費		15,435					
										計		15,435	

1 現状把握(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 活動	
24年度活動実績	耐震性貯水槽 60t 2基(白根地区 西野、甲西地区 古市場)
25年度活動予定	耐震性貯水槽 60t 2基(八田地区 六科、櫛形地区 沢登)
② 対象(この事務事業は誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等	
耐震性貯水槽	
③ 意図(この事務事業により対象をどのような状態にしていけるのか、どのように変えるのか)	
火災発生時にすみやかに消火作業、延焼防止ができるように耐震貯水槽を整備し、人や建物への被害を最小限に抑える。	
④ 上位目的(どのような結果に結び付けるのか)	
市民の安全が守られる。	

⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア 耐震性貯水槽新設数	基
イ	
ウ	
⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア 耐震貯水槽数	基
イ	
ウ	
⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア 建物火災焼損面積	m ²
イ	
ウ	
⑧ 上位成果指標(結果の達成度を表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア 火災被害者数	人
イ	

(2) 事業費・指標の推移				単位	23年度 (決算・実績)	24年度 (決算見込・実績)	25年度 (予算・目標)	26年度 (次年度計画・目標)	27年度 (計画・目標)	28年度 (計画・目標)	最終 (トータルコスト・目標)	年度
年間 トータル コスト	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	7,934	7,717	7,934	7,934	7,934	7,934		
			県支出金	千円	3,966	3,858	3,967					
			地方債	千円	2,500	3,667	6,700	6,700	6,700	6,700		
			その他	千円	2,000							
			一般財源	千円	173	193	399	4,366	4,366	4,366		
	事業費計 (A)			千円	16,573	15,435	19,000	19,000	19,000	19,000	0	
	人件費	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	1	1		
		延べ業務時間	時間	200	200	200	200	200	200	200		
		人件費計 (B)	千円	792	792	792	792	792	792	792	0	
	(A)+(B)			千円	17,365	16,227	19,792	19,792	19,792	19,792	0	
活動指標		アイウ	基	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0			
対象指標		アイウ	基	149.0	151.0	153.0	155.0	157.0	159.0			
成果指標		アイウ	m ²	950.0	885.0	900.0	900.0	900.0	900.0			
上位成果指標		アイ	人	5.0	16.0	5.0	5.0	5.0	5.0			

(3)この事務事業を取り巻く状況(対象者・社会状況等)の変化、市民意見等

① この事務事業はいつ頃どんな経緯で開始されたのか？	合併前の旧町村時代から毎年、計画的に整備されている。
② 事務事業を取り巻く状況は開始時または5年前と比べてどう変化しているか？また、今後の予測は？	合併後9年間大きな変化はないが、東海地震発生の危険度は増すばかりであり、耐震性貯水槽の必要性は十分にある。今後も計画的に実施していきたい。
③ 事務事業に対して関係者(市民、事業対象者、議会等)からどんな意見・要望が寄せられているか？	耐震性ではない無蓋の貯水槽がまだまだたくさんあり、耐震性貯水槽への更新についての要望はある。

(4) 改革改善の取り組み状況

① 改革改善の取り組み実施は？	☐ 取り組みしている ⇒【内容↓】 ☒ 取り組みしていない⇒【理由↓】
② これまでの改革改善の取り組み状況・経過(取り組みしていない場合はその理由)	予算の範囲内でなんとか対応している状況であり、市内の貯水槽の状況を見ると、まだまだ計画的に整備していく必要がある。
③ H 24年度に実施した改革改善の内容	なし

事務事業名	耐震性貯水槽整備事業(補助)	所属部	総務部	所属課	危機管理室
-------	----------------	-----	-----	-----	-------

2 評価(Check1)担当者による事後評価(複数年度事業は途中評価)

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系の施策に結びつき、貢献しているか？意図が上位目的に結びついているか？	☐ 結びついていない(見直し余地がある) ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 結びついている ⇒【理由↓】
	② 公共関与の妥当性 この事務事業を税金を投入して市が行わなければならないのか？ 民間やNPO、市民協働に移行することは可能か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 妥当である ⇒【理由↓】 火災発生時の水利として重要な施設であり、安心安全なまちづくりには必要である。 地域の安全な環境づくりのための事業であり、市が直接関与することが妥当である。 事務事業の全部もしくは一部を外部に移行することが可能である。 ☐ 民間・NPO ☐ 市民協働
	③ 維持・継続の妥当性 現状の対象と意図、成果から考えて、この事務事業を将来にわたり、維持・継続していくことは妥当か？目的や事業の必要性を見直す余地はあるか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 適切である ⇒【理由↓】 火災等の災害から市民、建物の被害を最小限に抑えることを目的としており見直しの余地はない。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 今後さらに事務事業の成果を向上させることはできるか？できない場合は何が原因でできないのか？	☐ かなり向上余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☐ ある程度向上余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 向上余地がない ⇒【理由↓】 地域の要望を検討し、最も効果的な設置箇所を認定し、整備を行っている。
	⑤ 類似事業との統合・連携の可能性 類似した目的を持つ事務事業が他にあるか？類似事務事業がある場合、その事務事業との統合や連携を図ることができるか？	☐ 類似事務事業がある ⇒(類似する事務事業の名称を記入↓) ☐ 統合・連携ができる ⇒【理由と具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☐ 統合・連携ができない ⇒【理由↓】 ☒ 類似事務事業がない
	⑥ 休止・廃止した時の影響及び休止・廃止の可能性 この事務事業を休止・廃止した場合影響はあるか？また成果から考えて、休止・廃止することはできるか？	☒ 影響なし ☐ 休止・廃止ができる ☒ 影響あり ⇒【理由と影響の内容↓】 ☒ 休止・廃止できない ⇒【理由↓】 耐震化されていない貯水槽だと東海地震等が発生した場合、使用できなくなる可能性があり、火災発生時等に大きな影響がある。 耐震化されていない貯水槽だと東海地震等が発生した場合、使用できなくなる可能性があり、火災発生時等に大きな影響がある。
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費(コスト)を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	☐ 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由↓】 適正な仕様により、適正な入札を行って執行しているため。
	⑧ 人件費の削減余地 成果を下げずに人件費を削減できないか？(事業のやり方の見直しによる業務時間の削減や臨時職員対応や外部委託による削減はできるか？)	☐ 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由↓】 事務実施に関わっている職員については、最低限の時間内で事業を執行しており、削減余地はない。
公平性 評価	⑨ 受益機会・受益者負担の適正化余地 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？受益者負担を見直す必要はないか？公平公正か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 公平・公正である ⇒【理由↓】 市内全域を対象としており、適正である。

3 評価(Check2)担当課管理者による評価結果と総括

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 1次評価の総括(事務事業を実施した結果を振り返り気づいたこと、課題、今後の方向性等について)
① 目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ② 有効性 ☐ 適切 ☒ 見直し余地あり ③ 効率性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ④ 公平性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり	より有効性を高めるため、耐震性貯水槽に改善しているが、設置場所を検討し実施する。 耐震性貯水槽整備のための県補助金が平成25年度で完了となる。 今後は、消火栓の整備と合わせ有効性を検討する必要がある。

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事務事業の方向性(Check1の結果から定める)・・・複数選択可		(3) 改革・改善による方向性																						
☐ 廃止(目的妥当性①、②、③の結果) ☐ 事業統合・連携(有効性⑤の結果) ☐ 公平性改善(公平性⑨の結果) ☐ 休止(目的妥当性①、②、③の結果) ☐ 成果向上(有効性④の結果) ☒ 現状維持(全評価項目で適切) ☐ 必要性検討(目的妥当性①、②、③の結果) ☐ コスト削減(効率性⑦、⑧の結果)		<table><tr><td colspan="2" rowspan="2"></td><th colspan="3">コスト水準</th></tr><tr><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><td rowspan="3">成果水準</td><td>向上</td><td>☐</td><td>☐</td><td>☐</td></tr><tr><td>維持</td><td>☐</td><td>☒</td><td></td></tr><tr><td>低下</td><td>☐</td><td></td><td></td></tr></table>				コスト水準			削減	維持	増加	成果水準	向上	☐	☐	☐	維持	☐	☒		低下	☐		
		コスト水準																						
		削減	維持	増加																				
成果水準	向上	☐	☐	☐																				
	維持	☐	☒																					
	低下	☐																						
(2) 改革改善案について		※ 廃止・休止の場合は記入不要																						
①耐震性貯水槽の有効度の検証		(5) 事務事業優先度評価結果																						
②飲料水としての利用可の期限等の検証																								
③																								
(4) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策		成果優先度評価結果																						
①貯水槽の水替作業の頻度		⑫																						
②																								
③		コスト削減優先度評価結果																						
		⑥																						